

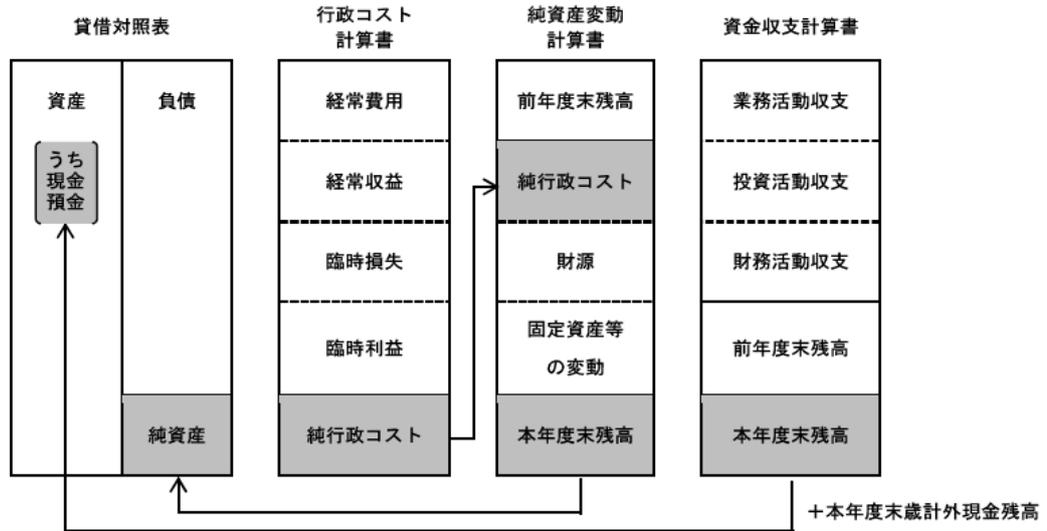
表間チェックシート（一般会計等財務書類用）

項目					マニュアル等の該当箇	正	否	該当なし	備考	総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より (注)「作」：財務書類作成要領	
照合元					(単位：円)	照合先				(単位：円)	
(1) 財務書類本表	1	貸借対照表の「資産合計」	7,093,458,470	貸借対照表の「負債及び純資産合計」	7,093,458,470	作20～21段落 作82段落	○			・作20～21段落 20. 統一的な基準による財務書類4表の相互関係は【別表（財務書類の相互関係）図4】のとおりです。 21. 統一的な基準による財務書類3表の相互関係は【別表（財務書類の相互関係）図5】のとおりです。 ・作82段落 82. 資産の額は、負債と純資産の額の合計額に一致しなければなりません。	
	2	貸借対照表の「現金預金」残高	233,461,456	資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」	233,461,456	作20～21段落 作219段落	○			・作20～21段落 20. 統一的な基準による財務書類4表の相互関係は【別表（財務書類の相互関係）図4】のとおりです。 21. 統一的な基準による財務書類3表の相互関係は【別表（財務書類の相互関係）図5】のとおりです。 ・作219段落 219. 資金収支計算書の収支戻（本年度末現金預金残高）に本年度末歳計外現金預金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。	
	3	貸借対照表の「純資産合計」	5,606,150,007	純資産変動計算書（または、行政コスト及び純資産変動計算書）の「本年度末純資産残高」	5,606,150,007	作20～21段落	○			・作20～21段落 20. 統一的な基準による財務書類4表の相互関係は【別表（財務書類の相互関係）図4】のとおりです。 21. 統一的な基準による財務書類3表の相互関係は【別表（財務書類の相互関係）図5】のとおりです。	
	4	貸借対照表の「純資産の部」の「固定資産等形成分」	6,851,448,477	純資産変動計算書の「固定資産等形成分」の「本年度末残高」	6,851,448,477	作201段落	○			・作201段落 201. 純行政コストは、行政コスト計算書の収支戻である純行政コストと連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の収支戻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支戻は、貸借対照表の純資産合計と連動します。	
	5	貸借対照表の「純資産の部」の「余剰分（不足分）」	△ 1,245,298,470	純資産変動計算書の「余剰分（不足分）」の「本年度末残高」	△ 1,245,298,470	作201段落	○			・作201段落 201. 純行政コストは、行政コスト計算書の収支戻である純行政コストと連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の収支戻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支戻は、貸借対照表の純資産合計と連動します。	
	6	貸借対照表の「固定資産」合計 + 「流動資産」の「短期貸付金(関連する徴収不能引当金を含む)」 + 「流動資産」の「基金(関連する徴収不能引当金を含む)」	6,851,448,477	貸借対照表の「純資産の部」の「固定資産等形成分」	6,851,448,477	作201段落	○			・作201段落 201. 純行政コストは、行政コスト計算書の収支戻である純行政コストと連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の収支戻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支戻は、貸借対照表の純資産合計と連動します。	
	7	行政コスト計算書の「純行政コスト」	1,143,187,357	純資産変動計算書の「純行政コスト」（△）	△ 1,143,187,357	作20～21段落 作201段落	○			・作20～21段落 20. 統一的な基準による財務書類4表の相互関係は【別表（財務書類の相互関係）図4】のとおりです。 21. 統一的な基準による財務書類3表の相互関係は【別表（財務書類の相互関係）図5】のとおりです。 ・作201段落 201. 純行政コストは、行政コスト計算書の収支戻である純行政コストと連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の収支戻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支戻は、貸借対照表の純資産合計と連動します。	
	8	資金収支計算書の収入の合計	1,618,335,809	「歳入歳出決算集計データの歳入合計」 - 「繰越金」							
	9	資金収支計算書の支出の合計	1,517,993,845	「歳入歳出決算集計データの歳出合計」 + 「歳計剰余処分による基金積立額」							
	10	資金収支計算書の「本年度末資金残高」	228,956,358	歳入歳出決算書の歳入歳出差引残額							

別表（財務書類の相互関係）

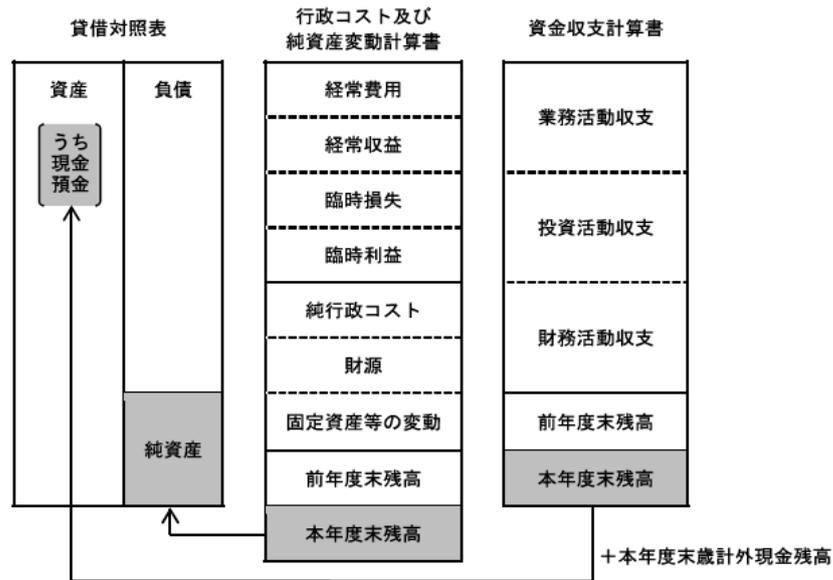
総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

図4 財務書類4表構成の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

図5 財務書類3表構成の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、これは行政コスト及び純資産変動計算書の期末残高と対応します。

統一の基準による財務書類作成チェックリスト（一般会計等財務書類用）

項目		マニュアル等の該当箇所	正	否	該当なし	備考
Ⅰ、統一の基準への準拠性の確認						
(1) 共通事項	1 原則として廃入廃出データを単位として仕訳帳が作成されているか。	作29段落				
	2 廃入廃出データを単位として仕訳帳が作成されていない場合（予算科目単位で集計した廃入廃出データに仕訳を付与している場合など）においても、廃入廃出データとの整合性を検証可能であるか。	作29段落				
(2) 貸借対照表	1 各種の資産は作成要領第89～119段落に従い区分しているか。	作89～119段落				
	2 償却資産については、耐用年数が異なるごとに区分しているか。 （例：建築工事を建物、建物附属設備、工作物等に区分する、道路工事を道路改良と舗装に区分する）	資33段落 QA3 (2) .17				
	3 固定資産の取得原価には付随費用を加算しているか。	資39段落				
	4 固定資産の新規取得に際しては、資本的支出と修繕費を区分しているか。	資40～41段落				
	5 インフラ資産と事業用資産の区分は、作成要領別表8に準拠しているか。	作別表8				
	6 所有権移転ファイナンス・リース（重要性の低いものを除く）については、他の固定資産と同様、適切な取得価額・耐用年数・減価償却方法で評価されているか。	資24～30段落 QA3 (2) .15				
	7 各種の負債は作成要領第120～139段落に従い区分しているか。	作120～139段落				
	8 退職手当引当金は、作成要領第126段落に従って算定しているか。また、退職手当組合に加入している団体は、退職手当債務から組合等積立金を控除した額を計上しているか。	作125～126段落				
	9 賞与等引当金は、作成要領第137段落に従い、法定福利費（共済組合負担金等）を加算して算定しているか。	作137段落				
(3) 行政コスト計算書	1 業務費用は、作成要領第157～171段落に従い区分しているか。 特に、資産の機能維持のための費用は「維持補修費」に計上しているか。	作157～171段落				
	2 移転費用は、作成要領第172～176段落に従い区分しているか。	作172～176段落				
	3 経常収益は、作成要領第177～180段落に従い区分しているか。	作177～180段落				
	4 臨時損失は、作成要領第182段落に示された費用・損失などのように、特別の理由により発生したもののみが計上されているか（予算編成等における経常・臨時の区分とは異なる区分を用いている）	作181～187段落				
(4) 純資産変動計算書	1 臨時利益は、臨時損失と同様、特別の理由により発生したもののみが計上されているか（予算編成等における経常・臨時の区分とは異なる区分を用いている）	作188～191段落				
	2 1財源は、作成要領第203～205段落に従い区分しているか。	作203～205段落				
	3 2財源は、作成要領第211段落に従い、「資産評価差額」に計上しているか。	作211段落				
(5) 資金収支計算書	1 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支は、作成要領第222～262段落に従い区分しているか。	作222～262				
	2 臨時支出、臨時収入は、行政コスト計算書の臨時損失、臨時利益と同様、特別の理由により発生したもののみが計上されているか（予算編成等における経常・臨時の区分とは異なる区分を用いている）					
	3 リース資産に関する債務返還額は財務活動支出に計上されているか。					
Ⅱ、財務書類の各勘定残高の正確性及び外部帳票との整合性の確認						
(1) 貸借対照表	1 次の勘定科目の貸借対照表金額は、列挙した次の帳票等の金額と一致しているか。また、一致していない場合は、その差異理由が合理的に説明可能か（また、別表4-1～4-7を作成していない場合は、以下に示した外部帳票等と一致しているか）。	—				
	現金預金	—				
	1-1 →現金預金明細表（別表4-1） 本年度末現金預金残高合計額 →廃入廃出決算書の形式収支＋歳計外現金管理資料の年度末残高	—				
	長期延滞債権	—				
	1-2 →未収・未払・不納欠損残高整理表（別表4-2）（1）過年度未収金 本年度末残高合計額 →債権債務整理表（別表4-3） 長期延滞債権 合計本年度末残高 →廃入廃出決算事項別明細書 歳入 滞納繰越分 収入未済合計額	—				
	未収金	—				
	1-3 →未収・未払・不納欠損残高整理表（別表4-2）（2）本年度未収金計上額 本年度末残高合計額 →債権債務整理表（別表4-3） 未収金 合計本年度末残高	—				
	長期未払金	—				
	1-4 →未収・未払・不納欠損残高整理表（別表4-3）（3）過年度未払金 未払残高合計額 →債権債務整理表（別表4-3） 長期未払金 合計本年度末残高	—				
	未払金	—				
	1-5 →未収・未払・不納欠損残高整理表（別表4-2）（4）本年度未払金計上額 未払残高合計額	—				
	財政調整基金、減価基金、その他の基金	—				
	1-6 →投資その他の資産明細表（別表4-4） 基金 本年度末残高 →決算統計 29表 基金の状況 06行 年度末現在高 →財産に関する調書 基金 決算年度末現在高	—				
	有価証券、出資金、長期貸付金、短期貸付金	—				
	1-7 →投資その他の資産明細表（別表4-4） 有価証券、出資金、長期貸付金 本年度末残高 →決算統計 30表 貸付金、投資及び出資金の状況 11列 年度末残高 →財産に関する調書 有価証券、出資金による権利、債権（預託金等貸付金に該当しないものを除く） 決算年度末現在高	—				
	有形固定資産、無形固定資産、棚卸資産	—				
	1-8 →有形・無形固定資産等明細表（別表4-5） 本年度末残高 →固定資産台帳 取得価額及び帳簿価額	—				
	地方債、1年内償還予定地方債	—				
	1-9 →地方債明細表（別表4-6） 本年度末残高 →決算統計 33表 地方債現在高の状況 09列 65行 差引現在高合計 及び 決算統計 36表 地方債年度別償還状況 08列 01行 翌年度償還予定額（元金）合計	—				
	引当金	—				
10 →引当金明細表（別表4-7） 本年度末残高	—					
既に完成しているにも関わらず、建設仮勘定のままで計上されている（本勘定への振替が漏れている）固定資産はないか。	資22段落 QA3 (2) .12～14					
2 財政調整基金は流動資産に、財政調整基金・減価基金以外の基金は固定資産に区分されているか。	追QA2.9					
減価基金は、次の物が残っていないか （固定資産） ・繰上償還相当額を減価基金に積み立てるもの ・満期一括償還に備えて毎年一定率ずつ減価基金に積み立てるもの （流動資産） ・歳計剰余金処分により積み立てたもの等、特定の地方債との紐付けがないもの	別表6-4 QA2.9					
3 歳計外現金は3月31日時点の残高が計上されているか（ただし出納整理期間中に歳計現金との振替があった場合、振替額が貸借対照表に二重に計上されるため、歳計外現金残高から振替額を控除する調整が必要となる）。	追QA2.15					

統一した基準による財務書類作成チェックリスト（一般会計等財務書類用）

	項目	マニュアル等の該当箇所	正	否	該当なし	備考
(2) 行政コスト計算書	1 減価償却費の計上額は固定資産台帳上の「減価償却額」と一致しているか。					
	2 行政コスト計算書に係る過年度の修正（各種費用や使用料等）は、行政コスト計算書（臨時損失・臨時利益（その他））に計上しているか。また、当該内容と金額を注記しているか。	QA2.26				
(3) 純資産変動計算書	1 前年度末純資産残高は前年度の貸借対照表の純資産残高と一致しているか。					
	2 純資産変動計算書に係る過年度の修正（税金等や関係等補助金等）は、純資産変動計算書（その他）に計上しているか。また、当該内容と金額を注記しているか。	QA2.26				
	3 固定資産が新たに判明した場合（過年度計上漏れ）、純資産変動計算書（無償所管換等）に計上しているか。また、当該内容と金額を注記しているか。	QA2.26				
	4 固定資産等形成分の本年度末純資産残高は、貸借対照表の固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額と一致しているか。					
	5 本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致しているか。	作20～21段落				
(4) 資金収支計算書	1 国県等補助金収入は、業務支出の財源として充当した場合は、業務活動収支の区分に計上し、投資活動支出の財源として充当した場合は、投資活動収支の区分に計上しているか（なお、国県等補助金が充当された事業の内容ごとに区分することが困難である場合には、全額を投資活動収入または業務活動収入として処理することも許容される。）	作236、251段落 QA2.16				
	2 引当金及び負担金は、業務活動収支における業務支出の財源として充当した場合は、業務収入の税収等収入に計上し、投資活動支出の財源として充当した場合は、投資活動収入のその他の収入に計上しているか。	QA2.29				
	3 前年度末資金残高及び本年度末資金残高は、それぞれ各年度の歳入歳出決算書の形式収支と一致しているか。					
	4 前年度末歳計外現金残高及び本年度末歳計外現金残高は、それぞれ各年度の歳計外現金と一致しているか。					
(5) 合算・相殺消去	1 下記の内部取引の相殺消去を行っているか。なお、原則としてすべての内部取引を相殺消去する必要があるが、下記のア及びイの相殺消去を優先し、その他は金額的に重要なものを除いて相殺消去を行わず、今後段階的にその範囲を広げることが許容される。	作430、73、74段落				
	ア補助金支出と補助金収入（取引高の相殺消去） イ会計間の繰入れ・繰出し（取引高の相殺消去）					
(6) 注記	下記の事項を注記しているか。	注記例				
	1 重要な会計方針	作263段落、注記例				
	①有形固定資産等の評価基準及び評価方法					
	②有価証券等の評価基準及び評価方法					
	③有形固定資産等の減価償却の方法					
	④引当金の計上基準及び算定方法					
	⑤リース取引の処理方法					
	⑥資金収支計算書における資金の範囲					
	⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項					
	2 重要な会計方針の変更等	作264段落、注記例				
	①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容					
	②表示方法を変更した場合には、その旨					
	③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容					
	3 重要な後発事象	作265段落、注記例				
	4 偶発債務	作266段落、注記例				
	①保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額）					
	②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの					
	③その他主要な偶発債務					
	5 追加情報	作267段落、注記例				
	①対象範囲（対象とする会計）					
	②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異					
	③出納整理期間について、出納整理期間が短縮されている旨（根拠案文を含む）及び出納整理期間における現金の支払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨					
	④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨					
	⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況					
	⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額					
	⑦繰越事業に係る将来の支出予定額					
	⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項					
	6 貸借対照表に係る追加情報	作268段落、注記例				
	①基準変更等による影響額					
	②売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲					
③減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額						
④減価償却に係る積立の有無及び不足額						
⑤基金借入金（繰替運用）の内容						
⑥地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額						
⑦将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）						
⑧自治法第234の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に経常されたリース債務金額						
⑨管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一般河川等及び表示登録が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）						
⑩道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」6 3段落による評価額						
⑪PF1事業に係る資産の金額	QA3 (2) .16、注記例					
7 行政コスト計算書	作268段落、注記例					
①基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）						
8 純資産変動計算書	作268段落、注記例					
①純資産における固定資産等形成分及び剰余分（不足分）の内容						
9 資金収支計算書に係る追加情報	作268段落、注記例					
①基礎的財政収支						
②既存の決算情報との関連性						
③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容						
④一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額						
⑤重要な非資金取引						

統一な基準による財務書類作成チェックリスト（一般会計等財務書類用）

項目		マニュアル等の該当箇所	正	否	該当なし	備考
Ⅲ、財務書類・附属明細書の相互間の金額の照合						
	照合元	照合先				
(1) 財務書類本表	1 貸借対照表の「資産合計」	貸借対照表の「負債及び純資産合計」	作20～21段落			
	2 貸借対照表の「現金預金」残高	資金収支計算書の「本年度未現金預金残高」	作82段落 作20～21段落 作219段落			
	3 貸借対照表の「純資産合計」	純資産変動計算書（または、行政コスト及び純資産変動計算書の「本年度未純資産残高」）	作20～21段落			
	4 貸借対照表の「純資産の部」の「固定資産等形成分」	純資産変動計算書の「固定資産等形成分」の「本年度未残高」	作201段落			
	5 貸借対照表の「純資産の部」の「余剰分（不足分）」	純資産変動計算書の「余剰分（不足分）」の「本年度未残高」	作201段落			
	6 貸借対照表の「固定資産」合計+「流動資産」の「短期貸付金(関連する徴収不能引当金を含む)」+「流動資産」の「基金(関連する徴収不能引当)」	貸借対照表の「純資産の部」の「固定資産等形成分」	作201段落			
	7 行政コスト計算書の「純行政コスト」	純資産変動計算書の「純行政コスト」(△)	作20～21段落 作201段落			
	8 資金収支計算書の収入の合計	「歳入歳出決算集計データの歳入合計」-「繰入歳出決算集計データの歳入合計」+「繰計剰余金処分による基金積立額」				
	9 資金収支計算書の支出の合計	「歳入歳出決算集計データの歳出合計」+「繰計剰余金処分による基金積立額」				
	10 資金収支計算書の「本年度未資金残高」	歳入歳出決算書の歳入歳出差引残額				
(2) 附属明細書	1 「1(1)①有形固定資産の明細」の各科目の「D 本年度未残高」	貸借対照表の各科目の残高				
	2 「1(1)①有形固定資産の明細」の各科目の「E 本年度未減価償却累計額」	貸借対照表の各科目の減価償却累計額残高				
	3 「1(1)①有形固定資産の明細」の「G 差引本年度未残高」の「合計」	貸借対照表の「有形固定資産」残高				
	4 「1(1)②有形固定資産の行政目的別明細」の各科目の「合計」	「1(1)①有形固定資産の明細」の各科目の「G 差引本年度未残高」				
	5 「1(1)②有形固定資産の行政目的別明細」の「合計」	貸借対照表の「有形固定資産」残高				
	6 「1(1)③投資及び出資の明細」の「市場価格のあるもの」の「C 貸借対照表計上額」+「市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの」の「A 出資金額」+「市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの」の「I 貸借対照表計上額」	貸借対照表の「投資及び出資金」残高				
	7 「1(1)④基金の明細」の「合計(貸借対照表計上額)」の「合計」	貸借対照表の「基金」残高(流動・固定の合計)				
	8 「1(1)⑤貸付金の明細」の「長期貸付金-貸借対照表計上額」の「合計」	貸借対照表の「長期貸付金」残高				
	9 「1(1)⑤貸付金の明細」の「短期貸付金-貸借対照表計上額」の「合計」	貸借対照表の「短期貸付金」残高				
	10 「1(1)⑥長期延滞償権の明細」の「貸借対照表計上額」の「合計」	貸借対照表の「長期延滞償権」残高				
	11 「1(1)⑦未収金の明細」の「貸借対照表計上額」の「合計」	貸借対照表の「未収金」残高				
	12 「1(1)⑧貸付金の明細」の「長期貸付金-徴収不能引当金計上額」の「合計」+「1(1)⑥長期延滞償権の明細」の「徴収不能引当金計上額」	貸借対照表の固定資産の「徴収不能引当金」残高(△)				
	13 「1(1)⑧貸付金の明細」の「短期貸付金-徴収不能引当金計上額」の「合計」+「1(1)⑦未収金の明細」の「徴収不能引当金計上額」	貸借対照表の流動資産の「徴収不能引当金」残高(△)				
	14 「1(2)①地方債(借入先別)の明細」の「地方債残高」の合計	貸借対照表の「地方債」(固定負債)残高+「1年内償還予定地方債」(流動負債)残高				
	15 「1(2)①地方債(借入先別)の明細」の「地方債残高-うち1年内償還予定」の合計	貸借対照表の「1年内償還予定地方債」(流動負債)残高				
	16 「1(2)②地方債(利率別)の明細」の「地方債残高」	貸借対照表の「地方債」(固定負債)残高+「1年内償還予定地方債」(流動負債)残高				
	17 「1(2)③地方債(返済期間別)の明細」の「地方債残高」	貸借対照表の「地方債」(固定負債)残高+「1年内償還予定地方債」(流動負債)残高				
	18 「1(2)③地方債(返済期間別)の明細」の「1年内以内」	貸借対照表の「1年内償還予定地方債」(流動負債)残高				
	19 「1(2)⑤引当金の明細」の各区分の「本年度未残高」	貸借対照表の各科目の残高(流動・固定のそれぞれ)				
	20 「2(1)補助金等の明細」の「金額」の「合計」	行政コスト計算書の「補助金等」残高				
	21 「4(1)資金の明細」の「本年度未残高」の「合計」	資金収支計算書の「本年度未資金残高」				
	22 「行政コスト計算書に係る行政目的別の明細」の各科目の「合計」	行政コスト計算書の各科目の残高				

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,441,050,489	固定負債	1,482,996,305
有形固定資産	5,831,836,016	地方債	1,386,877,847
事業用資産	2,892,897,281	長期未払金	-
土地	471,595,143	退職手当引当金	90,616,032
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,214,417,391	その他	5,502,426
建物減価償却累計額	△ 3,314,082,834	流動負債	4,312,158
工作物	1,390,215,198	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 895,957,377	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	△ 192,940
航空機	-	預り金	4,505,098
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,487,308,463
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,709,760	固定資産等形成分	6,851,448,477
インフラ資産	2,894,065,998	余剰分（不足分）	△ 1,245,298,470
土地	16,318,799		
建物	361,711,856		
建物減価償却累計額	△ 127,074,786		
工作物	6,042,085,305		
工作物減価償却累計額	△ 3,407,140,176		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,165,000		
物品	170,665,149		
物品減価償却累計額	△ 125,792,412		
無形固定資産	1,468,800		
ソフトウェア	1,468,800		
その他	-		
投資その他の資産	607,745,673		
投資及び出資金	36,083,000		
有価証券	-		
出資金	36,083,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	571,662,673		
減債基金	209,942,448		
その他	361,720,225		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	652,407,981		
現金預金	233,461,456		
未収金	8,548,537		
短期貸付金	-		
基金	410,397,988		
財政調整基金	410,325,690		
減債基金	72,298		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	7,093,458,470	純資産合計	5,606,150,007
		負債及び純資産合計	7,093,458,470

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,335,452,078
業務費用	845,378,983
人件費	185,938,973
職員給与費	141,518,178
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	44,420,795
物件費等	638,677,075
物件費	272,035,516
維持補修費	42,001,449
減価償却費	324,640,110
その他	-
その他の業務費用	20,762,935
支払利息	5,438,139
徴収不能引当金繰入額	-
その他	15,324,796
移転費用	490,073,095
補助金等	246,397,211
社会保障給付	23,740,063
他会計への繰出金	217,230,712
その他	2,705,109
経常収益	192,264,721
使用料及び手数料	19,069,866
その他	173,194,855
純経常行政コスト	1,143,187,357
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,143,187,357

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,608,418,339	6,953,561,733	△ 1,345,143,394
純行政コスト (△)	△ 1,143,187,357		△ 1,143,187,357
財源	1,140,865,625		1,140,865,625
税収等	889,328,765		889,328,765
国県等補助金	251,536,860		251,536,860
本年度差額	△ 2,321,732		△ 2,321,732
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 102,166,656	102,166,656
有形固定資産等の増加		297,834,078	△ 297,834,078
有形固定資産等の減少		△ 324,640,110	324,640,110
貸付金・基金等の増加		57,647,376	△ 57,647,376
貸付金・基金等の減少		△ 133,008,000	133,008,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	53,400	53,400	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,268,332	△ 102,113,256	99,844,924
本年度末純資産残高	5,606,150,007	6,851,448,477	△ 1,245,298,470

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,027,328,885
業務費用支出	537,255,790
人件費支出	212,532,840
物件費等支出	314,036,965
支払利息支出	5,438,139
その他の支出	5,247,846
移転費用支出	490,073,095
補助金等支出	246,397,211
社会保障給付支出	23,740,063
他会計への繰出支出	217,230,712
その他の支出	2,705,109
業務収入	1,288,190,809
税込等収入	886,224,708
国県等補助金収入	215,145,860
使用料及び手数料収入	17,884,846
その他の収入	168,935,395
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	502,000
業務活動収支	261,363,924
【投資活動収支】	
投資活動支出	355,481,454
公共施設等整備費支出	297,834,078
基金積立金支出	57,647,376
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	168,889,000
国県等補助金収入	35,889,000
基金取崩収入	133,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 186,592,454
【財務活動収支】	
財務活動支出	135,183,506
地方債償還支出	135,133,506
その他の支出	50,000
財務活動収入	160,754,000
地方債発行収入	160,754,000
その他の収入	-
財務活動収支	25,570,494
本年度資金収支額	100,341,964
前年度末資金残高	128,614,394
本年度末資金残高	228,956,358
前年度末歳計外現金残高	4,505,098
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	4,505,098
本年度末現金預金残高	233,461,456

注記

小菅村

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	6,857,421,662	497,746,660	252,230,830	7,102,937,492	4,210,040,211	154,698,910	2,892,897,281
土地	471,595,143	0	0	471,595,143			471,595,143
立木竹	0	0	0	0			0
建物	4,969,229,311	245,188,080	0	5,214,417,391	3,314,082,834	115,338,364	1,900,334,557
工作物	1,383,172,448	7,042,750	0	1,390,215,198	895,957,377	39,360,546	494,257,821
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,424,760	245,515,830	252,230,830	26,709,760			26,709,760
インフラ資産	6,381,420,412	102,085,048	55,224,500	6,428,280,960	3,534,214,962	159,172,389	2,894,065,998
土地	14,181,251	2,137,548	0	16,318,799			16,318,799
建物	361,711,856	0	0	361,711,856	127,074,786	7,696,261	234,637,070
工作物	5,986,860,805	55,224,500	0	6,042,085,305	3,407,140,176	151,476,128	2,634,945,129
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,666,500	44,723,000	55,224,500	8,165,000			8,165,000
物品	165,154,049	5,511,100	0	170,665,149	125,792,412	10,034,411	44,872,737
合計	13,403,996,123	605,342,808	307,455,330	13,701,883,601	7,870,047,585	323,905,710	5,831,836,016

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	399,900,717	810,862,986	226,488,892	26,984,470	543,975,719	8,169,272	876,515,225	2,892,897,281
土地	1,534,124	95,164,636	9,637,132	0	21,203,511	0	344,055,740	471,595,143
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	313,622,785	630,675,807	203,820,000	22,958,895	230,588,761	6,919,774	491,748,535	1,900,334,557
工作物	61,076,048	85,022,543	13,031,760	4,025,575	289,141,447	1,249,498	40,710,950	494,257,821
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	23,667,760	0	0	0	3,042,000	0	0	26,709,760
インフラ資産	2,628,907,618	240,833,259	0	0	24,325,121	0	0	2,894,065,998
土地	8,272,978	5,799,629	0	0	2,246,192	0	0	16,318,799
建物	0	234,637,070	0	0	0	0	0	234,637,070
工作物	2,612,469,640	396,560	0	0	22,078,929	0	0	2,634,945,129
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,165,000	0	0	0	0	0	0	8,165,000
物品	9,854,811	5,207,257	1,839,308	804,927	6,756,830	0	20,409,604	44,872,737
合計	3,038,663,146	1,056,903,502	228,328,200	27,789,397	575,057,670	8,169,272	896,924,829	5,831,836,016

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	321,206,651	167,612,702	146,899,828	83,468,222	166,988,241	74,956,212	400,914,089	1,362,045,945
業務費用	204,161,023	161,066,046	51,390,290	29,536,615	119,061,397	21,087,884	285,669,595	871,972,850
人件費	13,054,024	52,363,896	30,038,579	1,044,286	19,626,440	1,317,000	95,088,615	212,532,840
職員給与費	13,054,024	32,394,127	27,383,204	1,044,286	16,258,615	0	77,977,789	168,112,045
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	19,969,769	2,655,375	0	3,367,825	1,317,000	17,110,826	44,420,795
物件費等	185,526,264	108,133,873	20,864,999	28,454,899	94,401,147	19,244,864	182,051,029	638,677,075
物件費	10,557,295	45,035,084	11,460,916	26,259,718	31,583,023	14,939,823	132,199,657	272,035,516
維持補修費	11,273,214	714,120	0	0	20,593,213	3,867,380	5,553,522	42,001,449
減価償却費	163,695,755	62,384,669	9,404,083	2,195,181	42,224,911	437,661	44,297,850	324,640,110
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	5,580,735	568,277	486,712	37,430	5,033,810	526,020	8,529,951	20,762,935
支払利息	4,835,875	511,156	0	0	0	0	91,108	5,438,139
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	744,860	57,121	486,712	37,430	5,033,810	526,020	8,438,843	15,324,796
移転費用	117,045,628	6,546,656	95,509,538	53,931,607	47,926,844	53,868,328	115,244,494	490,073,095
補助金等	4,775,419	6,500,156	25,550,355	1,669,715	38,912,544	53,811,328	115,177,694	246,397,211
社会保障給付	0	0	22,729,471	1,010,592	0	0	0	23,740,063
他会計への繰出金	109,812,000	0	47,229,712	51,187,000	9,002,000	0	0	217,230,712
その他	2,458,209	46,500	0	64,300	12,300	57,000	66,800	2,705,109
経常収益	0	0	0	0	0	0	192,264,721	192,264,721
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	19,069,866	19,069,866
その他	0	0	0	0	0	0	173,194,855	173,194,855
純経常行政コスト	321,206,651	167,612,702	146,899,828	83,468,222	166,988,241	74,956,212	208,649,368	1,169,781,224
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	321,206,651	167,612,702	146,899,828	83,468,222	166,988,241	74,956,212	208,649,368	1,169,781,224

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北都留郡森林組合出資金	1	2,651,000.00	2,651,000	2,651,000.00	2,651,000	0	2,651,000
家畜畜産物衛生指導協会出資金	1	50,000.00	50,000	50,000.00	50,000	0	0
農業信用基金出資金	1	1,710,000.00	1,710,000	1,710,000.00	1,710,000	0	0
農業後継者育成基金出資金	1	379,000.00	379,000	379,000.00	379,000	0	0
水と緑と大地の公社出損金	1	30,000,000.00	30,000,000	30,000,000.00	30,000,000	0	0
(財) 長寿やまなし振興財団出損金	1	37,000.00	37,000	37,000.00	37,000	0	0
(財) 山梨県更正保護協会ひまわり基金出損金	1	28,000.00	28,000	28,000.00	28,000	0	0
山梨県信用保証協会出損金	1	160,000.00	160,000	160,000.00	160,000	0	0
山梨県21世紀機構 出損金	1	547,000.00	547,000	547,000.00	547,000	0	0
(財) 山梨県暴力追放県民協議会出損金	1	311,000.00	311,000	311,000.00	311,000	0	0
(財) 地域活性化センター出損金	1	210,000.00	210,000	210,000.00	210,000	0	0
合計	11		36,083,000			0	2,651,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	410,281,430	0	0	0	410,281,430	0
減債基金	210,014,746	0	0	0	210,014,746	0
公共施設整備基金	170,143,620	0	0	0	170,143,620	0
土地開発基金	1,261,347	0	43,111	0	1,304,458	0
水と土保全対策基金	10,827,182	0	0	0	10,827,182	0
若者定住促進貸付金基金	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0
地域福祉基金	92,034,959	0	0	0	92,034,959	0
多摩源流の再生基金	8,933,204	0	0	0	8,933,204	0
源流景観保全基金	4,726,010	0	0	0	4,726,010	0
森林環境譲与税基金	4,860,700	0	0	0	4,860,700	0
合計	1,013,083,198	0	43,111	0	1,013,126,309	0

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
財産貸付収入	4,259,460	0
小計	4,259,460	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	2,832,000	0
個人村民税	272,057	0
その他の未収金		
村営住宅使用料	752,020	0
CATV使用料	433,000	0
小計	4,289,077	0
合計	8,548,537	0

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	102,429,000	0	0	0	102,429,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	14,587,959	0	0	0	14,587,959
合計	117,016,959	0	0	0	117,016,959

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	令和2年度広域常備消防費負担金	大月市	51,919,855	
	コロナ対策臨時特別給付金	村民	71,800,000	
	コロナ対策臨時給付補助金	村民および村内企業	27,513,970	
	源運営支援強化事業	源	21,497,000	
	農地環境事業負担金	県	11,216,000	農地環境事業の村負担分の支払い
	生活交通路線維持バス負担金	西東京バス	3,725,010	
	後期高齢者医療保険医療制度療養給付金	後期高齢者広域医療連合	8,842,359	
	自治体中間サーバ負担金	地方公共団体情報システム機構 他	5,309,000	
	その他		44,574,017	
	計		246,397,211	
合計		246,397,211		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	村税		80,819,929	
		地方譲与税		14,294,000	
		利子割交付金		72,000	
		配当割交付金		277,000	
		株式等譲渡所得割交付金		380,000	
		法人事業税交付金		△ 160,000	
		地方消費税交付金		16,941,000	
		環境性能割交付金		761,000	
		地方特例交付金		397,000	
		地方交付税		762,256,000	
		分担金及び負担金		5,309,836	
		寄附金		7,981,000	
		小計		889,328,765	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		17,532,000
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		18,357,000
			計		35,889,000
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		197,132,433
			業務収入として収納した都道府県支出金		18,013,427
			臨時収入として収納した都道府県支出金		502,000
			計		215,647,860
		小計		251,536,860	
	合計			1,140,865,625	

小管村

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,169,781,224	215,647,860	28,179,000	601,314,254	324,640,110
有形固定資産等の増加	296,488,828	35,889,000	132,575,000	128,024,828	0
貸付金・基金等の増加	57,647,376	0	0	57,647,376	0
その他	0	0	0	0	0
合計	1,523,917,428	251,536,860	160,754,000	786,986,458	324,640,110

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	228,956,358
合計	228,956,358